

## ブラジル -利下げ、緩和終了を示唆-

### ＜政策金利を6.75%に引き下げ＞

2月7日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会で政策金利を0.25%引き下げ過去最低の6.75%とすることを全会一致で決定しました。金融緩和ペースを前回の0.50%から減速しました。

声明文では「委員会の基本シナリオが予想通りに推移すると想定した場合、現時点では金融緩和プロセスの中止が適切だと考える」と緩和終了を示唆しました。

ただ、「委員会の基本シナリオやリスクバランスが変化すれば、追加緩和を支持する方向に変わる可能性がある」とも付け加え、年金改革法案の行方や財政の変化等によってはシナリオが変わる可能性も示唆しています。

### ＜ブラジルレアルの動向＞

2017年10月後半以降のブラジルレアル（以下レアル）は、米国の利上げを織り込む動きなどを背景にやや軟調に推移していました。

2018年1月以降は良好な経済指標や構造改革に否定的な立場を示していたルラ元大統領の有罪判決を受け、レアルは強含んで推移しています。

2月7日の海外終値は1米ドル＝3.2720レアル、1レアル＝33.42円となっています。

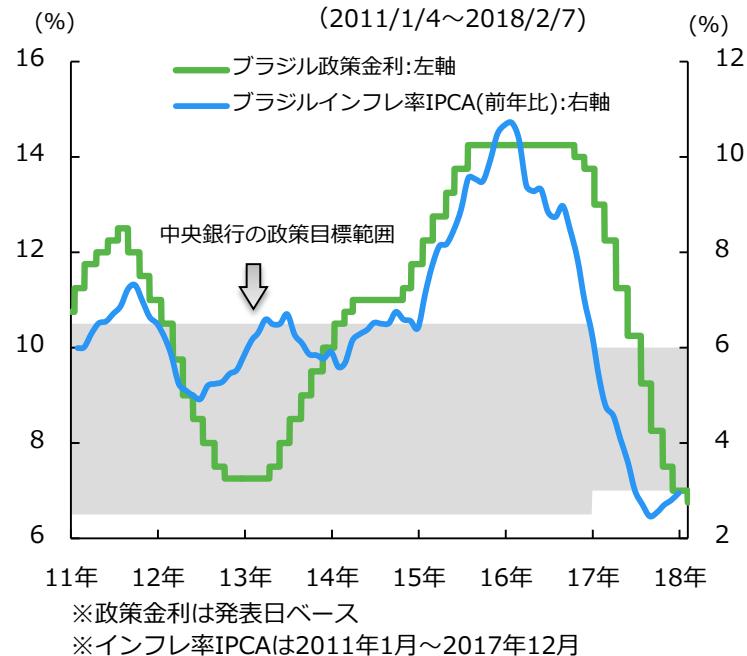
### ＜今後の見通し＞

これまでのBCBによる利下げの効果からブラジル経済は回復傾向にあります。インフレも緩やかに上昇し、BCBが想定するレンジに近づいて来ることから、委員会が示唆した通り、利下げは今回で終了になる可能性があると思われます。

米国は、堅調な経済指標を受け金融引き締め局面にあることから、今後も米ドル高傾向となることが予想され、新興国通貨の上値は重い展開が予想されます。

ただ、ブラジルレアルについては、これまでの利下げによる国内の景気回復に加え、相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

### ＜政策金利とインフレ率の推移＞



### ＜ブラジルレアルの推移＞



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会